

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

新発田市長 二階堂 馨

提案全体のタイトル	持続可能な次世代循環社会 ～SDGs×食の循環によるまちづくり～
提案者	新潟県新発田市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 新発田市の概況



新発田市は、越後平野の北部に位置し、県都新潟市に隣接する市域面積 533.11 km²、人口約9万6千人(令和3年1月末現在)の都市である。

北西には白砂青松と形容される美しい海岸が広がり、南東の山岳地帯には豊かな自然景観に恵まれた磐梯朝日国立公園、胎内二王子県立自然公園がある。かつて東洋一といわれた堤桜を有する加治川の水系によって潤う肥沃な土地が広がっており、県内有数の良質米コシヒカリの産地でもある。また、市内には大学、短期大学校、各種学校に加え、6校の高等学校があり、教育環境も充実している。さらに、全国有数の温泉地である月岡温泉には国内外より多くの観光客が訪れる。

歴史的には、初代藩主・溝口秀勝侯が加賀大聖寺から入封したときは6万石が給され、江戸時代末期には10万石の城下町として栄えた。現在も国の重要文化財となっている新発田城や足軽長屋など、城下町新発田の文化遺産をまちの随所にとどめている。

② 人口

人口は、昭和30年以降減少傾向が続き、昭和50年には99,746人と10万人を割っている。その後は増加に転じ、平成7年には106,563人となるが、それ以降、現在まで減少が続き、平成27年には98,611人と再び10万人を割っている。

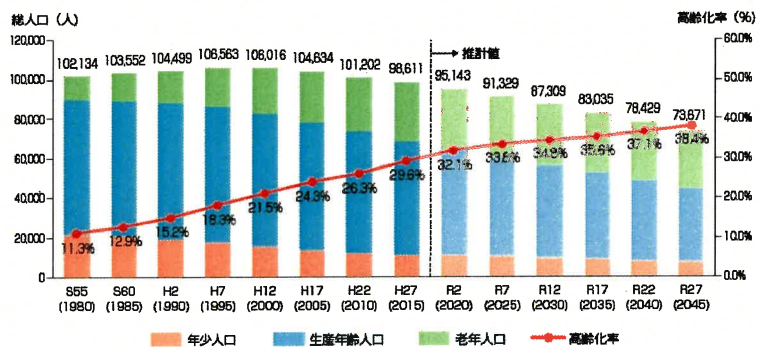


図 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

資料：国勢調査（R2以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値）

今後の人口に関しては、国立社会保障・人口問題研究所の推計値で令和27年に73,671人になると予想されている。年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口は総人口の減少に先行し、昭和30年頃から一貫して減少傾向にあり、生産年齢人口は平成7年頃をピークに減少へ転じている。老年人口は、現在も増加を続けているが、令和7年以

降は減少に転じると推計されている。

③人口移動

人口移動では、村上市や胎内市に対して転入超過である一方、新潟市や東京圏に対しては転出超過となっており、都市部へ転出する傾向が見られる。

通勤・通学による移動では、いずれも新潟市に対する流入・流出が特に多く、流出超過となっている。このほか、通勤では阿賀野市、村上市、胎内市に対して流入超過、聖籠町に対して流出超過となっており、通学では阿賀野市、胎内市、聖籠町、五泉市からの流入が多くなっている。

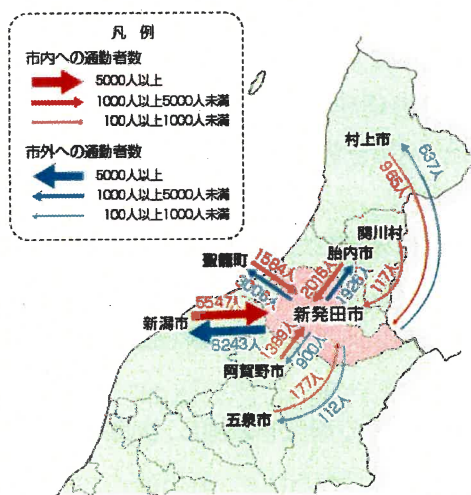


図 通勤による移動の状況

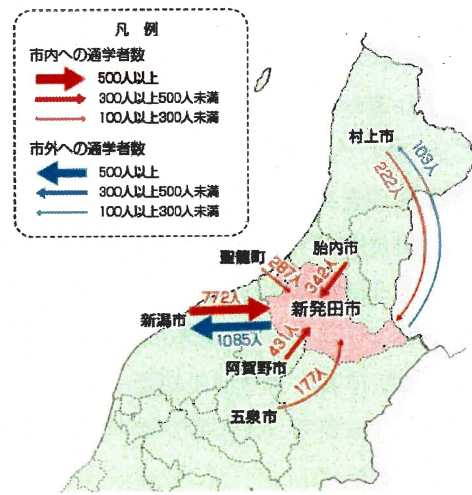


図 通学による移動の状況

資料：H27国勢調査をもとに作成

④立地条件

新発田市は、県都新潟市に隣接し、首都圏からは高速道路網と新幹線網でつながっている。また、新潟の空の玄関口「新潟空港」と海の物流拠点「新潟東港」にも近接するなど、経済視点からも恵まれた立地条件を有している。

⑤産業

新発田市の産業は、農業を中心に、電気機械工業、縫製業のほか、酒や漬物などの食品工業、近隣地域を商圈とする小売業などが盛んであり、道路網が整備され、新たな企業進出も進んでいる。

(今後取り組む課題)

新発田市では、豊かな自然環境や肥沃な農地を守るため、「食の循環によりまちづくり」取り組んでいる。

「食の循環」とは、堆肥を活用した「土づくり」を行い、農薬や化学肥料に頼らない安全・

安心な農産物を「栽培」する。「収穫」した農産物は直接または「加工」して、「販売」し、消費者が「購入」しやすい仕組みを作る。家庭等では、その農産物の栄養バランスを考えながら「調理」し、家族や友人などと楽しく「食事」をし、なるべく残さずに食べ、そして、調理くずや食べ残しなどは正しく分別し、「残渣処理」されたごみを肥料づくりに活用し、堆肥として土に還す。

新発田市では、この「肥料づくり・土づくり」から始まり、「残渣処理」を経て、再び肥料として土に還るといった一連のつながりを「食の循環」とし、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を自覚して、主体的に取組を推進している。

【SDGs の推進を踏まえた食の循環によるまちづくりの今後の課題】

1. 未来につなぐ次世代型農業の推進と販路の拡大

- ①肥沃な農地を保全するため、良質な堆肥づくりとその堆肥を活用した安全な土づくりを進めてきたが、今後は、一般家庭にも良質な堆肥と土づくりを普及させることで、市が取り組む食の循環を身近に感じられるよう取組を進める。
- ②持続可能な農業経営を推進するため、新たな時代に対応した稼げる農業を実現するとともに、意欲ある次世代後継者の確保と育成に取り組む。
- ③高品質で安定した農産物の生産性を向上させるため、AI、ICT など、新技術等を推進するために産学官が連携して調査、研究に取り組む。
- ④生産者、販売者、購入者がそれぞれの立場で食品ロスの削減を意識し、実践に向けて取り組む。

2. 「食の循環」を中心としたライフステージに応じた健康長寿の実践

①乳幼児期～小・中学校期

・母子検診等の機会を通じて規則正しい食生活やバランスの取れた食事の情報を提供するなど、健康な心身を育むために必要な食の大切さについて伝えるとともに、子どもの成長に合わせて保護者自身が食習慣を振り返る機会を通じて、食育を推進する。

②青年期～壮年期

・望ましい食習慣の確立と定着を図るため、教育機関と連携した高校生等への啓発のほか、大学との連携により、栄養バランスの取れた食事の提供や、就労世代に向けた健(検)診を含む健康づくりの重要性などの啓発に取り組む。

③高齢期

・家庭、地域、高齢者施設などが連携し、生活習慣病予防の実践や低栄養予防の啓発に取り組む。

3. 新発田市オリジナルの食育の推進

- ①家庭や地域等と連携し、保育園・幼稚園・認定こども園及び小・中学校において、市オリジナルの食育「食とみどりの新発田っ子プラン」を推進し、子どもたちの生きる力を育む。
- ②家庭で取り組める「食のサイクル(育てる・作る・食べる・返す)」を推進する。
- ③地域、NPO、民間事業者、行政などが連携し、豊かな食を支える自然環境の現状、市内で生産される農産物への理解など、意識の醸成を図る取組を推進する。
- ④新発田の豊かな食材を通じて子育て支援の充実を図り、食を通じて子どもたちのコミュニティを形成する。

4. 「食の循環」によるごみの減量化と豊かな自然環境の保全

- ①「食」への感謝の心「モッタイナイ」を合言葉に、食料の買いすぎや食べ残しによる食べ物のムダを減らす取組を推進する。
- ②市で生産する良質な堆肥を活用した土づくりを進め、安全・安心で高品質な農作物の生産を推進する。
- ③3Rの推進や二酸化炭素の排出削減などにより、脱炭素社会や環境に配慮した取組を推進する。



モッタイナイ運動啓発ポスター

5. 「食の循環」を活かした「観光産業の推進」

- ①豊かな「食」や「農」と豊富な観光資源を活かすことで、人が集い、交流する、賑わいのあまるまちづくりを進める。
- ②全国有数の温泉地である「月岡温泉」の観光客に、新発田の食に触れ、魅力を感じてもらう機会を創出するとともに、「道の駅加治川」などの観光施設を活用し、食に関連したイベント等を開催し、交流人口の拡大を図る。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

1 「健康田園文化都市 しばた」の実現

当市が目指す「健康田園文化都市」において、「健康」とは命を守り、「田園」とは農業に代表される産業であり、「文化」とは歴史や伝統、学びと位置付けている。

●健康・・・「健康長寿」「少子化対策」

2025年に団塊世代が75歳を迎え、さらには、2040年には団塊ジュニア世代が65歳を迎えることから、さらに加速する「超高齢社会」に対する備えが求められる。市民が住み慣れた地域で活力にあふれ、いきいきと暮らし続けられる「健康長寿のまち」を目指し、食、医療、運動、社会参加などの分野から、赤ちゃんから高齢者まで各世代に応じた健康、生きがい、地域づくりを地域や企業等と連携し、オールしばたで「健康長寿のまち しばた」を実現する。

また、人口減少が進行していく中で、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めていくには、「少子化対策」が喫緊の課題である。ライフスタイルの多様化による若者世代の未婚化、晩婚化が進んでいることから、より多くの若者が将来への希望を抱き、安定した生活や結婚・出産の希望をかなえ、子育てとの両立が可能な働き方を実現し、安心して子育てができる「子育てするならやっぱり しばた」と、選ばれる魅力的な環境を実現する。

●田園・・・「産業振興」

人口減少や少子高齢化に伴う労働力の減少や経済規模の縮小など、産業を取り巻く環境はより一層厳しさを増している。地域社会や市民の暮らしを支えていくためには、経済基盤の強化を図る必要があり、基幹産業の農業や食・食品加工などを中心とした豊富な地域資源を活かし、魅力的な商工業、農林水産業、観光産業等を目指すとともに、それぞれの強みを横断的な連携によって地域経済の活性化や雇用創出につなげ、稼げる力を備えた“まちづくりのエンジン”として戦略的な「産業振興」を実現する。

●田園・・・「教育の充実」

情報化やグローバル化、情報通信技術の進展など、近年の社会状況は急速に変化し、将来の変化を予測することが困難な時代に直面している。子どもたちが、これからの社会を生き抜くためには、自ら課題を見つけ、自ら学び、判断する力を身につけ、「生きる力」を育むことが必要である。教育環境の充実や教育の質の向上に加え、しばたを誇りに思う子どもを育成する「しばたの心継承プロジェクト(詳細は後掲)」を推進するとともに、学校・家庭・地域・行政が連携し、「教育の充実」を実現する。

2 持続可能な食の循環によるまちづくり

近年、個人のライフスタイルや価値観が多様化し、生活環境は大きく様変わりした。それにより、「食」を取り巻く状況として、「食」の海外依存や安全性の問題、四季折々の伝統的な食文化の喪失、食生活の乱れによる生活習慣病の増加、食品残渣の大量廃棄等の

様々な問題が生じている。

このような「食」をめぐる問題の一つの要因として、「食(消費者)」と「農(生産者)」の距離が拡大したことが考えられ、この距離を縮めるために、「食の循環」を共通テーマとしたまちづくりを推進する。

「食の循環によるまちづくり」は、食物を育む「土づくり」に始まり、食物を「生産」し、「調理」するという行為のつながりにより実現され、これらの行為を積み重ねた結果が、身体と心だけではなく、社会や環境、自然へも反映される。そのため、「食の循環」の一連の行為にどのように関わるかが重要である。

そこで、「地消地産」の考え方により、堆肥を活用した「土づくり」を積極的に行い、農薬や化学肥料に過度に頼らない安全・安心な農産物を「栽培」する。そして、収穫した農産物を直接又は「加工」し、「食の循環」から生み出された新発田ならではの農産物または加工品として価値を高めて、市内外に向けて販路を拡大する。

一方、「地産地消」の考え方により、「調理」に地場産農産物を使うことを心掛け、郷土の文化や食事のバランス等を大切にしたい心温まる料理を作り、家族等と一緒に楽しく食卓を囲み、正しい食の作法を実践しながら、なるべく残さず「食事」をする。また、調理時に排出した調理くずや、食べ残した「残渣」は堆肥として再利用し、土に還すことで新たな食物の生産へとつなげる。

この「肥料づくり・土づくり」から始まり、「残渣処理」を経て、再び肥料として土に還るといった一連の行為・つながりによる「食の循環」は、SDGsの達成に向けた取組にも合致するものであり、市民、事業者及び市が毎日の暮らしの中で「食」の大切さを認識し、「食の循環」におけるそれぞれの役割を理解し合い、行動することで、「食の循環」を再生する。その循環を活用したまちづくりにより、ごみの減量化による温室効果ガスの排出抑制を実現し、最終的には健康で心豊かな人材の育成、産業の発展、環境との調和、まちなにぎわい等による「地域の活性化」と「市民生活の質の向上」を通じて、「持続可能な循環社会の形成」を実現する。



(新発田市食の循環によるまちづくり HP <https://www.city.shibata.lg.jp/shoku/index.html>)



「食の循環」概念図

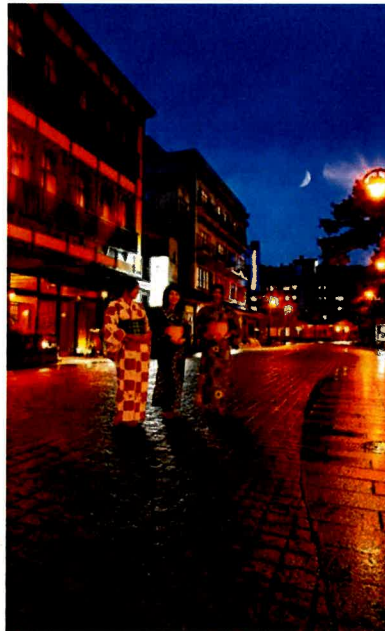
(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 観光入込客数	
	現在(2020年4月): 242万人	2030年: 271万人
 8, 5	指標: 生産年齢人口一人当たりの市内総生産額	
	現在(2019年4月): 5,805千円	2030年: 5,955千円

【観光入込客数】

当市は年間60万人が訪れる月岡温泉をはじめ、多くの観光資源を有する。近年はインバウンド誘客にも積極的に取り組むことで人口減少下にあっても観光入込客数は維持している状況にある。観光は産業振興の核となるものであり、現在は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時、低迷しているが、アフターコロナを見据えた観光振興策により、観光入込客数を伸ばすことで地域経済の活性化を推進する。





月岡温泉街

【生産年齢人口一人当たりの市内総生産額】

食の循環による取組は農業以外にも食品加工業、製造業、飲食業、小売業、サービス業など多くの業種が関連する取組であり、産業間が連携し取り組むことで全体的な産業振興を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8	指標: 健康寿命	
	現在(2020年4月): 男性: 78.8歳 女性: 84.6歳	2030年: 男性: 79.1歳以上 女性: 85.0歳以上
 11, 3	指標: 純移動数	
	現在(2020年4月): △142人	2030年: △108人



【健康寿命】

2025年に団塊世代が75歳を迎え、2040年には団塊ジュニア世代が65歳を迎えることから、さらに加速する「超高齢社会」に備え、市民が住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられるよう健康長寿の延伸を目指す。

【純移動数】

住み続けられるまちを実現することで、選ばれるまちとなり、人口減少が抑制され、経済、社会、環境が好循環するまちづくりを実現する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 5	家庭ごみのリサイクル率	
	現在(2020年4月): 15.8%	2030年: 25.0%
 12, 5	指標: 自然環境から生産され、調理し、食べて、残りは土に返すことで、食が「循環」を知っている中学3年生の割合	
	現在(2020年4月): 76.1%	2030年: 80.0%

【家庭ごみのリサイクル率】

食の循環を切り口としてモットイナイ運動や生ごみの堆肥化を進め、ごみの排出抑制及び3Rを推進し、資源循環社会の形成を実現する。

【自然環境から生産され、調理し、食べて、残りは土に返すことで、食が「循環」していることを知っている中学3年生の割合】

持続可能な循環社会を実現するためには未来を担う人材の育成が不可欠であり、市オリジナルの食育の集大成として中学3年生時において、食の循環の理解と定着を図る。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 農業振興の発展と地域経済の循環		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 月岡温泉入込客数	
	現在(2020年4月): 45万人	2023年: 60万人
 8, 9	指標: 管内農産物等輸出金額	
	現在(2020年4月): 53,108千円	2023年: 70,000千円

・ブランド化と販路拡大による農業者所得の向上
国内外のバイヤー等の意見をもとに、新潟県1位の出荷額を誇るアスパラガス等の園芸主要品目の産地化やブランド化を推進し、他産地との差別化・高付加価値化を進める。




新発田産ブランドアスパラガス

・基幹産業のグローバル化
新発田産米の輸出促進やグローバル GAP 認証取得の推進などにより、海外でのブランド化を進め、農業経営の多様化を促進する。



輸出用新発田産コシヒカリパッケージ

・観光振興
インバウンド客を含む観光客を対象に、新発田産米をはじめ、新発田産農畜産物や物産品の知名度向上と輸出による販売促進を行う。また、月岡温泉に宿泊する観光客を市街地に誘導することにより、市街地の活性化や賑わいを創出し、経済波及効果を生み出す。




海外での新発田産コシヒカリの市長トップセールス

・雇用創出と後継者育成

上記取組によって生み出す経済の好循環によって新規の雇用を創出するとともに、特に就業者の高齢化が進む農業においては、集落営農の組織化、後継者を育成し、持続可能な営農を目指す。

② 歴史、文化、産業の継承と人材育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標：地域に対する興味や関心が高まったと感じる児童生徒の割合 現在(2020年4月): 小学生:79.0% 中学生:77.0%	2023年: 小学生:89.0% 中学生:87.0%

・郷土愛の醸成(しばたの心継承プロジェクト)

小・中学校において、新発田の歴史、自然、文化、産業等の学習を通じて、人を第一に考え、人を大切にする「しばたの心」を持ち、ふるさと新発田への愛着と誇りを育むことを目的とした教育を推進し、各地域の特性に応じた教育活動(しばたの心継承プロジェクト)を展開する中で、新発田市オリジナルの食育も学び、地域と連携した取組を行う。


・若者によるまちづくり(まちづくりドラフト会議 for Youth)

市内の大学、短大等のほか、6つの高等学校に通う約4,500人の学生を有する地域特性を活かし、若者世代がまちづくりに関心を持つきっかけづくりや若者との協働によるまちづくり提案の具現化を進め、若者による地域活性化を図る。



市内大学生、高校生、中学生による意見交換会

③ 元気で暮らす健康長寿のまちの実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8	指標:健康であると自覚している市民の割合	
	現在(2019年4月): 70.6%	2023年: 75.0%以上

・健康長寿アクティブプラン

市民一人ひとりが高齢者となっても地域でいきいき暮らし続けることができるよう『食の循環』、「運動習慣」、「予防・治療・介護」、「生きがいつくり・地域づくり」の4分野が横断的に連携することにより、急速に進む人口減少と高齢化の中、特に団塊の世代が75歳以上となる2025年、団塊ジュニア世代が65歳を迎える2040年に向け、持続可能なまちづくりを進める。

赤ちゃんから高齢者まで、地域でいきいきと暮らし続ける
「健康長寿のまち しばた」をつくります！

“健康寿命”を延伸し、“平均寿命”新潟県トップをめざして
4つの分野で連携して取組を進めます



「健康寿命アクティブプラン」概念図

・食とみどりの新発田っ子プラン

市内全保育園・幼稚園・認定こども園及び小・中学校において、子どもたちが食のサイクル「育てる(栽培)」、「作る(料理)」、「食べる」、「返す(リサイクル)」の知識と実践力を身につけ、自立して生きていくために必要な力や、豊かな心を育むことをねらいとした新発田市オリジナルの食育プランを実施し、園、小・中学校、家庭や地域が連携して取組を進める。



「食とみどりの新発田っ子プラン」概念図






年長児の調理体験



小学6年生の食材の選び方学習

④ 豊かな大地の保全と資源循環型社会の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 6	指標: 市の電気自動車保有台数	
	現在(2020年4月): 0台	2023年: 3台
 12, 5	指標: 家庭ごみのリサイクル率	
	現在(2020年4月): 15.8%	2023年: 21.8%
 12, 5	指標: 自然環境から生産され、調理し、食べて、残りは土に返すことで、食が「循環」している中学3年生の割合	
	現在(2020年4月): 76.1%	2023年: 76.3%

・安全な土づくりと水資源の保全

市が所有する有機資源センターで生産された堆肥を使用した「土づくり」と併せて、減農薬減化学肥料栽培の面的取組を積極的に推進し、より安全・安心な農産物の提供と水資源など環境への負荷の低減を進めるとともに、生き物と共生する農業生産の推進を図る視点から、冬期湛水管理等の生物多様性に効果の高い営農活動を推進する。



加治川有機資源センター



・鳥獣害対策、耕作放棄地対策

ICTを活用した鳥獣害対策を実施し、人的被害、農産物被害を防止するとともに、耕作放棄地を適切に管理することで緩衝帯の設置、被害を受けない品種の新規作付けを推進する。また、耕作放棄地を活用したバイオプラスチック原料の生産に向けた研究を進める。



ドローンを活用した有害鳥獣調査の実証実験

・食の循環の啓発

SDGsの達成に向け、食の循環を通じた「持続可能な循環社会の形成」を目指し、市が積極的に、「肥料づくり・土づくり」、「栽培・収穫」、「加工」、「販売・購入」、「調理」、「食事」、「残渣処理」など、食の循環の各段階の取組を推進することで、市民・事業者が「食の循環」を正しく認識し、実践活動へつなげ、官民一体となった取組となるよう啓発を行う。



「食の循環によるまちづくり」ロゴマーク(左)

イメージキャラクター「めぐる」(右)



学校給食残渣の水切り(左)、田植え体験(中)、収穫体験(右)

・ごみの減量化、リサイクル、脱炭素

ごみの排出量を抑制するため、家庭系ごみや事業系ごみの発生抑制や分別を徹底し、3Rに関する意識啓発によるリサイクル率の向上、不法投棄防止、二酸化炭素の排出抑制、企業向け再生可能エネルギーの導入推進のほか、マイクロプラスチック対策を進める。



グリーンカーテンプロジェクト

(2) 情報発信

(域内向け)

- ・市民、市内企業に向け、新発田市ホームページや広報において SDGs を紹介するページを作成し、啓発を行う。
- ・庁舎内デジタルサイネージ、掲示板等を活用し、来庁者への啓発を行う。
- ・新規採用職員向け研修において SDGs の研修を行う。
- ・食の循環によるまちづくり関連事業の際に SDGs との関連性を明確にし、職員啓発を行う。
- ・保育園、幼稚園、認定こども園及び小・中学校での食育活動、総合学習において SDGs の啓発を行う。
- ・地方創生 SDGs の推進に向けた包括連携協定を締結している市内民間企業、市内大学等と連携し、SDGs の啓発を行う。

(域外向け (国内))

- ・圏域を形成する連携中枢都市圏(12 都市)及び定住自立圏(3 都市)において SDGs を踏まえた事業報告等の情報発信を行う。
- ・地方創生 SDGs の推進に向けた包括連携協定を締結している市外民間企業、市外大学等と連携し、新発田市の SDGs の達成に向けた取組を市外からも情報発信する。
- ・地域の食や食文化を活かしたまちづくりを推進する地方公共団体等が加盟する「豊かな食の郷土づくり研究会(89 団体)」において、新発田市の食の循環によるまちづくりと SDGs の取組について情報発信を行う。

(海外向け)

- ・新発田 DMO が中心となり、訪日外国人観光客の誘客と新発田産コシヒカリ(現在、ハワイ、ニューヨーク、ベトナム、台湾、香港を中心に輸出)を中心とした地域農畜産物の輸出に取り組んでおり、SDGs の達成に向けた取組によって維持される豊かな自然環境やそこから生産される食の恵みを媒体とした情報発信を行う。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

・食の循環によるまちづくりを媒体とした普及展開

当市の食の循環によるまちづくりは他市町村から多くの注目を集め、毎年多くの行政視察の受け入れを行っている。食の循環によるまちづくりをSDGsの達成に向けた取組とすべく体系を見直し、これまでの取組も含め、新規事業の展開を図ることから、このような視察の機会を捉えてSDGsの普及展開を図る。

・教育を通じた普及展開

市内の大学、短大等のほか、6つの高等学校に通う約4,500人の学生を有し、昼間人口では学生が流入超過となる若者が集まるまちの地域特性を活かし、各教育機関と連携して地域活動を進め、郷土愛を醸成することで、当市から輩出される人材を經由して情報発信を図ることで長期間に渡る普及展開が期待できる。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 新発田市まちづくり総合計画・総合戦略

令和9年を目標年次とし、目指すべき将来都市像とこれを実現するための基本目標・施策を定める「新発田市まちづくり総合計画」並びに、人口減少対策と地方創生の実現を目指す「新発田市総合戦略」について、SDGsのゴールの達成に向けて取組を進めるべきものとして明記し、取組を推進していくこととした。(令和2年3月改定済)

2. 新発田市食の循環によるまちづくり推進計画

令和6年を目標年次とし、「新発田市食の循環によるまちづくり条例」に基づき、市民、事業者及び市が相互の役割を理解し、協働により「食の循環によるまちづくり」を推進する「新発田市食の循環によるまちづくり推進計画」について、全施策とSDGsの体系を整理して記載する予定。(令和3年3月改定予定)

新発田市食の循環によるまちづく推進計画(平成28年度～令和2年度)

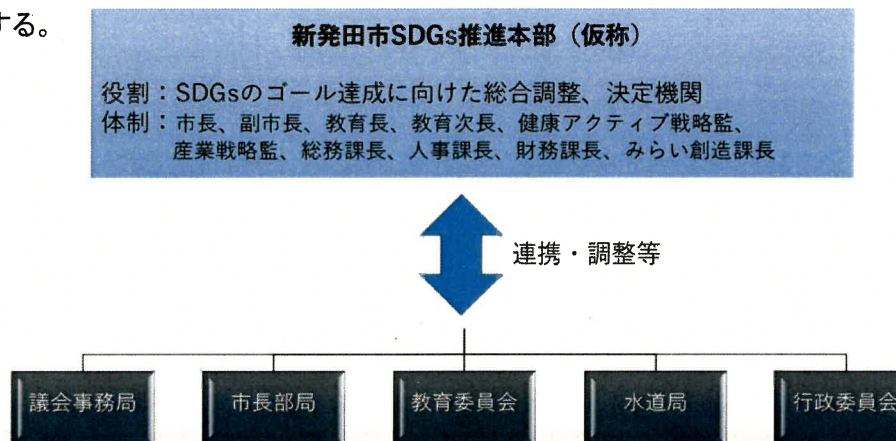
<https://www.city.shibata.lg.jp/shoku/toshokan/1005341.html>

3. その他計画

今後策定する各種計画についても、総合計画との整合性を図りながら、SDGsの視点を合わせ持つ計画となるように見直しを進める予定。

(2) 行政体内部の執行体制

SDGsの達成に向けた総合調整、決定を行う組織として「新発田市SDGs推進本部(仮称)」を設置し、市長のリーダーシップのもと、市の最高意思決定機関である庁議(まちづくり戦略会議)メンバーが参画し、多様な課題解決に向け、全庁を挙げて分野横断的に取組を推進する。



全庁を挙げたSDGsのゴール達成に向けた取組推進

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【新発田市食の循環によるまちづくり推進委員会】

市内事業者や学識経験者等で組織し、当市の豊富な資源を活用した食の循環によるまちづくりの取組に参画する。市と連携し、民間レベルでの推進活動を行うことでSDGsのゴールの達成に向けて全市的な取組となるための機運を醸成する。

【NPO 法人ユー&ミーの会】

資源の効率的な利用を図るため、生ごみを堆肥に再資源化して土に返す運動を進めるとともに、地産地消システムを構築し、地域型循環社会の形成に寄与することを目的として、「食の循環によるまちづくり」とSDGsの普及啓発を行う。

[Redacted text block containing multiple lines of blacked-out content]

2. 国内の自治体

【豊かな食の郷土づくり研究会】

地域の食や食文化を活かしたまちづくりを推進する地方公共団体等など89団体が加盟し、食や食文化をキーワードに、各団体と連携するとともに、当市の食の循環によるまちづ

くりと SDGs の取組について情報発信を行う。

3. 海外の主体

【姉妹都市・友好都市】

- ・議政府市(大韓民国)、全谷邑(大韓民国)
- ・オレンジシティ(アメリカ合衆国)、セントジェームズ市(アメリカ合衆国)

上記都市とは、学術交流、学生留学、スポーツ交流、子どもホームステイなどの交流を行っており、これらの活動を通じて当市の食や食文化を発信する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・食の循環によるまちづくりを SDGs のゴールの達成に向けた取組に体系づけることで、これまで「食の循環」に参画している民間企業や NPO、教育機関と継続し、連携した事業展開を可能にする。
- ・市内で SDGs に取り組む民間企業等が参画できる認証制度を構築し、SDGs を全市的な展開へと発展させる。
- ・SDGs、地方創生に向けて連携(包括連携協定)する市内外企業等の特性とノウハウを市内に横展開し、共有することで、ネットワークの強化と取組の深度化を目指す。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

持続可能な次世代循環社会(食の循環によるまち しばた)の実現

(課題・目標設定)

ゴール4 ターゲット4, 7

ゴール8、ターゲット8, 9

ゴール9、ターゲット9, 4

ゴール11、ターゲット11, 6

ゴール12、ターゲット12, 5





食の循環を核とした持続可能なまちづくりを実現するためには、当市の豊かな自然環境の恩恵を受ける農業並びに、そこから生産される農作物等を活用した食品加工業、飲食業、観光産業などの各産業の活性化が求められる。また、これらの産業が継続的に発展していくため、環境の保全や脱炭素社会の実現によって豊かな自然環境を未来に継承しなければいけない。これらを実現するには SDGs のゴールの達成に向けて取組を実践する人材が不可欠であり、人材育成を通じて「食の循環によるまちづくり」の定着を図るとともに、市民、企業、大学等と連携し、取組の深化、発展を図ることで、産業振興と環境保全を両立した持続可能なまちづくりと脱炭素社会を実現するための目標を設定する。

(取組概要)※150文字

「食の循環によるまちづくり」の深化と定着を図るため、市民、企業、大学、行政等が一体となり、SDGs の取組を通じて「学び」、「考え」、「実行」、「発展」していく好循環社会を共創し、未来を担う子どもたちが暮らし続けられる持続可能な「住みよいまち しばた」を実現する。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 月岡温泉入込客数	
	現在(2020年4月): 45万人	2023年: 60万人
 12, 5	指標: 事業系ごみの排出量	
	現在(2020年4月): 17,871t	2023年: 14,931t

①-1 地域産業の発展と産業連携の活性化

地域資源を活かした産業の誘致・育成や、付加価値の高い魅力ある商品や加工品の発掘、販路拡大の強化を図るとともに、観光誘客を通じて多くの人々を呼び込み、市内各地域での滞在や、リピーターによる来訪を促し、農業、製造業、飲食業など、多様な産業と連携することで経済波及効果を高め、まちの賑わいを創出する。



①-2 環境保全活動への支援と環境保全地域の拡大

企業廃棄物の適正な処理や減量化を推進し、自然環境・生活環境の保全を図るとともに、SDGsのゴールの達成に向けて、環境保全活動に賛同する企業、団体等からの支援を得ながら、全市に向けて環境保全に関する啓発や取組といった活動を拡大していくことで、当市の資源を活かした経済活動を持続可能なものとする。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:1,500,000千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, 4	指標: 経営規模 20ha 以上の農地所有適格法人数	
	現在(2019年4月): 46 法人	2023年: 50 法人
 11, 6	指標: 市の電気自動車保有台数	
	現在(2020年4月): 0 台	2023年: 3 台

②-1 安定した産業基盤の維持と後継者の育成

持続可能な産業基盤を維持するため、農福連携、高齢者雇用を促進するとともに、切れ目なく人材を育成し、次の世代へ地域産業を継承するため、担い手の育成・確保を図る。


②-2 「食・農・環境」への意識高揚と環境保全活動の推進


SDGs の取組を通じた食育、環境教育の取組を実施することにより、「食の循環」の定着を図るとともに、市民や企業等が「食」を支える豊かな自然環境を保全するための啓発活動を進める。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:80,000千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標: 地域に対する興味や関心が高まったと感じる児童生徒の割合	
	現在(2020年4月):	2023年:
	小学生:79.0% 中学生:77.0%	小学生:89.0% 中学生:87.0%

 12, 5	指標:有機資源センターで生産された堆肥を活用した水稲栽培面積	
	現在(2020年4月): 639ha	2023年: 650ha

③-1 良質な農産物等供給と価値の創造

豊かな自然環境を保全し、食の循環による土づくりにこだわった良質な農地から生産される、安全・安心な農産物のブランド化によって付加価値を創出し、農業所得を向上することで可能となる持続可能な循環型農業を実現する。

③-2 充実した教育活動フィールド(社会参加、人材育成)

乳幼児期～小・中学校期は、市オリジナルの食育プランや地域の特色を活かした総合学習を通じて、歴史、文化、産業(食・農業)を学び、高等教育では、若者が地域との協働により具体的なアクションを起こすまちづくりを実践していくことで、一貫した地域学習に取り組み、切れ目なく人材育成を進める。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:50,000千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

次世代を担う人材の育成と持続可能な産業振興

(取組概要)※150文字

「食の循環」の定着とSDGsの推進により、未来の新発田市を担う人材の育成を図るとともに、当市の豊かな自然環境の恩恵を受ける農業をはじめとした基幹産業を振興し、持続可能な好循環社会の実現を目指す。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:25,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

当市は豊かな自然に恵まれた地域であり、土づくりによって肥沃な農地を有し、食に関連した産業が発展してきた。この豊かな自然環境のもと、基幹産業である農業を推進し、米を中心とした地域農産物等のブランド化・グローバル産地化・輸出促進によって農業所得の向上を目指す。また、農業振興と両輪となって観光誘客を強化し、観光消費、雇用創出による経済の活性化を促進する。

当市の経済を支える恵まれた農地や自然環境を持続的なものとして次世代へ継承するため、「食の循環」により、市民、企業等と連携し、ごみの減量化、二酸化炭素の排出抑制、3Rの推進などの環境に対する教育を進め、温室効果ガスの抑制に向けた啓発活動に取り組むとともに、企業向けには再生可能エネルギーの導入推進、市では公共施設や公用車の脱炭素に向けた取組を先導する。

上記の取組を継続していくためには人づくりが重要であり、新発田市が取り組む「食の循環によるまちづくり」を全市的な取組へと定着させるため、乳幼児期～小・中学校期には食育を中心とした地域学習、高等教育では、具体的な実践活動を取り入れた地域探求学習によって「食の循環」を通じた地域への理解を深め、その課程でSDGsのゴールの達成に向けた意識啓発を切れ目なく進めていく。また、SDGsを推進するため、企業、団体等と一体となって取り組み、参画団体の認証制度の構築を進める。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 事業系ごみの排出量	
現在(2020年4月): 17,871t	2023年: 14,931t

地域農産物等のブランド化・グローバル産地化・輸出促進によって農業所得の向上、持続可能な営農体制を実現し、農業振興と両輪となって実施する観光誘客では、国内外から観光客を誘客することで地域経済全体の活性化に取り組む(三側面をつなぐ統合的取組)ことにより、経済面では、地域産業の発展と産業連携の活性化が促進されるとともに、経済活動と併せて企業廃棄物の減量化や適正処理を推進し、生活環境の保全を図り、生み出された利益を環境保全活動に還元していく仕組みを構築する。環境面では、豊かな自然環境の保全と食の循環による土づくりにこだわった良質な農地から生産される安全・安心

な農産物と、その付加価値を創造(ブランド化、所得の向上など)するという相乗効果(新しい価値)が創出される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 有機資源センターで生産された堆肥を活用した水稻栽培面積	
現在(2020年4月): 639ha	2023年: 650ha

環境教育の実施と脱炭素社会の実現に向けた啓発活動に取り組むとともに、公共施設や公用車を活用し、市が脱炭素に向けた取組を先導する(三側面をつなぐ統合的取組)ことにより、環境面では、子どもから大人まで全ての人がSDGsについて「学び」、「考える」ことができる教育活動フィールドを通じて世代を越えた人の循環社会が形成される。経済面では、保全された豊かな自然環境や土づくりからこだわった農地を活かした農業の推進をはじめ、持続可能な経済活動が展開できるという相乗効果(新しい価値)が創出される。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 経営規模 20ha 以上の農地所有適格法人数	
現在(2019年4月): 46 法人	2023年: 50 法人

観光振興におけるプラットフォームとなる月岡温泉をはじめ、当市の観光資源を活用し、国内外から多くの観光客を誘客することで地域経済全体の活性化に取り組む(三側面をつなぐ統合的取組)ことにより、経済面では、市内各地域での滞在や、リピーターによる来訪を促し、農業、製造業、飲食業など、多様な産業連携が生まれることで経済波及効果を高め、まちの賑わいが創出される。社会面においては、創出された経済波及効果、まちの賑わいを持続していくため、集落営農の組織化や農福連携、高齢者雇用を促進し、雇用の確保や切れ目のない人材育成によって次の世代へ地域産業を継承していくことで、将来にわたり担い手の育成・確保を図るという相乗効果(新しい価値)が創出される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 月岡温泉入込客数	
現在(2020年4月): 45万人	2023年: 60万人

新発田市が取り組む「食の循環によるまちづくり」を全市的な取組へと定着させるため、乳幼児期～小・中学校期には「食とみどりの新発田っ子プラン」によるオリジナルの食育を実施し、高等教育では、若者の視点からまちづくりについて提案する地域探求「まちづくりをドラフト会議 for Youth」によって SDGs のゴールの達成に向けて意識啓発を切れ目なく進める(三側面をつなぐ統合的取組)ことにより、社会面では、SDGs の取組を通じた食育、環境教育により「食の循環」が定着し、経済面では、若者の視点を活かした付加価値の高い魅力ある商品や加工品の発掘、新たな観光振興、観光誘客へとつながり、その学びの中から歴史・文化・産業を次世代へ継承するという相乗効果(新しい価値)が創出される。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 市の電気自動車保有台数	
現在(2020年4月): 0台	2023年: 3台

幼児期から高等教育までの切れ目ない地域学習や市民意識の醸成、企業へ認証制度の参画を促し、「食の循環」の取組を進める中で環境教育、脱炭素社会の実現に向けた啓発を進める(三側面をつなぐ統合的取組)ことにより、社会面では全市的に SDGs の取組が浸透し、環境面では、市民、企業等が自ら率先して SDGs のゴールの達成に向けて行動するという相乗効果(新しい価値)が創出される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 地域に対する興味や関心が高まったと感じる児童生徒の割合	
現在(2020年4月):	2023年:
小学生: 79.0%	小学生: 89.0%
中学生: 77.0%	中学生: 87.0%

市民、企業が「食の循環」を意識して、ごみの減量化、3Rの推進、脱炭素社会の実現に取り組む、豊かな自然環境を保全(三側面をつなぐ統合的取組)していくことで、環境面では食品残渣から製造する良質な堆肥を散布した農地から生産される安全・安心な農産物に付加価値を創造(ブランド化、所得の向上など)する循環社会が形成される。社会面では、循環社会そのものを学びの場として、子どもから大人まで全ての人が環境について考える、充実した教育活動フィールドとなるという相乗効果(新しい価値)が創出される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
新発田市食の循環によるまちづくり推進委員会	市内事業者や学識経験者等で組織し、当市の豊富な資源を活用した食の循環によるまちづくりの取組に参画。市と連携し、民間レベルでの推進活動を行うことでSDGsのゴールの達成に向け、全市的な取組となるよう機運を醸成する。また、市の取組に対して助言を行うことで官民連携を促進。
NPO 法人ユー&ミーの会	資源の効率的な利用を図るため、家庭排出有機資源の回収及び発酵、有機資源のリサイクル指導、市民農園・有機栽培の指導、有機堆肥活用農産物の販売、リサイクル資源の製造および販売等を通じて、地産地消システムを構築し、「食の循環によるまちづくり」とSDGsの普及啓発を推進。
■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■
■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■
■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■
■■■■	■■■■■■■■■■
	■■■■■■■■■■
	■■■■■■■■■■

[REDACTED]	[REDACTED]
[REDACTED]	[REDACTED]
[REDACTED]	[REDACTED]
[REDACTED]	[REDACTED]
私立保育園・幼稚園・認定 こども園	市立園と連携し、「食の循環(育てる・作る・食べる・返す) の実践」として、市オリジナルの食育「食とみどりの新発田 っ子プラン」を通じた人材を育成。
[REDACTED]	[REDACTED]
[REDACTED]	[REDACTED]

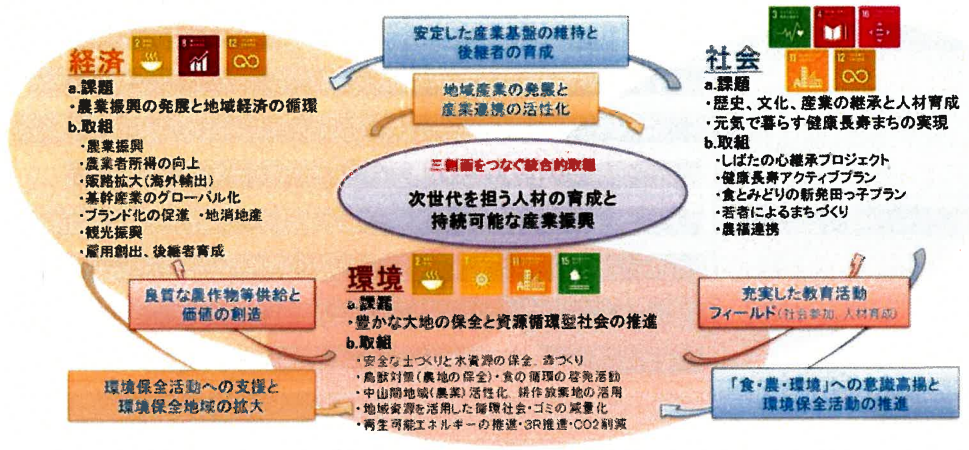
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

新発田市がこれまで取り組んできた「食の循環によるまちづくり」と「SDGsの推進」を合わせることで、取組の深化と更なる定着を図り、これにより市民、企業、大学、行政等が一体となり、SDGsを通じて「学び」、「考え」、「実行」、「発展」していく好循環社会を連携により共創し、未来を担う子どもたちが、この土地で暮らし続けられる持続可能な循環型社会を実現させる。

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:持続可能な次世代循環社会(食の循環によるまち しばた)の実現 提案者名:新潟県新発田市
 取組内容の概要:
 新発田市が取り組む「食の循環」の深化と定着を図るため市民、企業、大学、行政が一体となり、SDGsを通じて「学び」「考え」「実行」「発展」していく好循環社会を共創し、未来を担う子どもたちがこの土地で暮らし続けられる持続可能な「住みよいまち しばた」を実現する。



(将来的な自走に向けた取組)

当市では、これまでも食の循環によるまちづくりに取り組んでおり、今後は、SDGs の取組と合わせて推進するため、食の循環の全施策とSDGs の体系を整理し、「SDGs×食の循環によるまちづくり」として事業展開を図っていく。

新たにSDGsを推進するための事業費は、ふるさと納税、企業版ふるさと納税を活用し、自走できる体制を構築する。

また、民間企業、各教育機関での取組については、食の循環によるまちづくりの取組も含め、地方創生関係交付金等を有効に活用しながら、産学官それぞれが自走していく持続可能な連携体制を構築する。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

・多くの自治体が地域の食や食文化を切り口とした事業を展開しているが、「食」に関する一連の流れを循環させ、産業・健康・教育・環境・観光の5つの分野を横断的に取り組む食の循環社会の形成が当市の特徴であり、各分野での取組はSDGsのゴールに関連するものが多く、食や食文化を活かした産業振興や教育などに取り組む自治体の参考となる取組である。

・SDGsモデル事業では初等中等教育から高等教育まで、切れ目なく食や環境に関する地域学習を通じて、未来を担う人材育成を進める。持続可能なまちづくりを推進していくための人材育成は欠かせない要素であり、全ての自治体で取り組むべき事項である。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 1,655,000 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	500,000	27,000	17,000	19,400	563,400
2022年度	500,000	27,000	17,000	2,800	546,800
2023年度	500,000	26,000	16,000	2,800	544,800
計	1,500,000	80,000	50,000	25,000	1,655,000

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2022	30,000 千円	観光誘客、輸出促進に係る取組について活用予定。
GFP グローバル産地づくり推進事業(農林水産省)	2021	6,800 千円	地域農産物(米)のグローバル産地化(申請中)。

(民間投資等)

当市の「ふるさと納税」は、令和元年度から、「1. 全体計画、(2)2030年のあるべき姿」で示した「健康田園文化都市 しばた」の実現に向け、「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」を主要な使途として寄附を募集している。

また、「産業振興」、「少子化対策」では、まちの賑わい創出による地域活性化に資する取組について、「企業版ふるさと納税」により寄附を募り事業を推進しており、今後も当市の取組に賛同いただける企業からの寄附を期待する。

【ふるさと納税】

・令和元年度実績 657,300,768 円

(内訳)

健康長寿	34,962,000 円	少子化対策	216,173,000 円
産業振興	143,108,000 円	教育の充実	55,050,768 円
その他	208,007,000 円		

・平成30年度実績 443,000,030 円

【企業版ふるさと納税】

- ・令和元年度実績 1,000,000 円
- ・令和2年度実績 32,200,000 円

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021年度	2022年度	2023年度
統合	次世代を担う人材の育成と持続可能な産業振興	事業計画の策定（～10月） 啓発素材の製作（～3月） 認証制度の構築（～3月） 食の循環によるまちづくりの推進	啓発プログラムの実施 参画団体の拡充・取組の展開 認証事業の本格実施	
経済	1 地域産業の発展と産業連携の活性化 2 環境保全活動への支援と環境保全地域の拡大	国内外からの観光誘客、産業連携の実施 環境保全活動に取り組む企業の調査	企業啓発活動の実施	
社会	1 安定した産業基盤の維持と後継者の育成 2 「食・農・環境」への意識高揚と環境保全活動の推進	集落営農の組織化支援、新規就農者支援、ジョブトレーニングの実施 食育・環境教育イベント 市民、企業、団体等への環境保全活動の支援	食育・環境教育イベント	食育・環境教育イベント
環境	1 良質な農産物等供給と価値の創造 2 充実した教育活動フィールド(社会参加、人材育成)	有機資源センター堆肥の市民啓発 若者によるまちづくり提案活動 食とみどりの新発田っ子プラン（しばたの心継承プロジェクト）の実施	堆肥の販売検討、農産物の販売促進	

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 持続可能な次世代循環社会～SDGs×食の循環によるまちづくり～

提案者名: 新潟県新発田市

全体計画の概要:

「食の循環によるまちづくり」の定着を進めることでSDGsの普及啓発を図り、市民、企業、NPO、大学等との連携によって取組を深化、発展させることで産業振興と環境保全を両立した持続可能なまちづくり及び脱炭素社会を実現する。

1. 将来ビジョン	地域の実態 人口約9万6千人の都市で、山、川、海の自然に恵まれ、農業が発展した。市内の大学、高校等に多くの若者を有し、教育環境が充実している。さらに、全国有数の温泉地月岡温泉には多くの観光客が訪れる。	2030年のあるべき姿 市民、事業者、市が、自らの役割を理解し、行動することで、「食の循環」を再生し、その循環を活用したまちづくりを進め、廃棄物、脱炭素などの環境問題の解決に寄与する「持続可能な循環社会の形成」を実現する。		
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	(経済) ・観光入込客の増加 ・生産年齢人口一人当たりの市内総生産額の増加	(社会) ・健康寿命の延伸 ・人口減少の抑制	(環境) ・家庭ごみのリサイクル率の向上 ・「食の循環」の普及啓発
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 ①農業振興の発展と地域経済の循環 農産物のブランド化・販路拡大・グローバル産地化、後継者育成・所得の向上 ②歴史、文化、産業の継承と人材育成 郷土愛の醸成、若者との連携 ③元気で暮らす健康長寿のまちの実現 ④豊かな大地の保全と資源循環型社会の推進 環境保全、ごみの減量化、脱炭素社会の実現	情報発信 (域内) 市HP、広報、デジタルサイネージによる啓発、職員研修、食育を通じた啓発、包括連携事業の実施 (国内) 圏域へのPR、豊かな食の郷土づくり研究会での情報発信、包括連携事業の実施 (海外) インバウンド誘客、地域農産物等の輸出を通じたPR	普及展開性 ①食の循環によるまちづくりを媒体とした普及行政視察等の機会を捉えたSDGsの普及。 ②教育を通じた普及 大学、高校等と連携した人材育成、人材輩出による普及。	
	各種計画への反映 ①新発田市まちづくり総合計画・総合戦略 「SDGs」のゴールの達成に向けて取組を進めるべきものとして明記し、取組を推進。 ②新発田市食の循環によるまちづくり推進計画 全施策とSDGsの体系を整理して記載予定。	行政体内部の執行体制 SDGsの達成に向けた総合調整、決定を行う組織として「新発田市SDGs推進本部(仮称)」を設置し、市長のリーダーシップのもと、市の最高意思決定機関である庁議メンバーが参画し、多様な課題解決に向け、全庁を挙げて分野横断的に取組を推進する。	ステークホルダーとの連携 民間企業、NPO等と連携し、食の循環によるまちづくりとSDGsの普及啓発に取り組むとともに、人材育成、共同研究、実証実験などでも連携を進める。 自治体による研究会、姉妹都市など通じた情報発信を行う。	
3. 推進体制	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等 ・「食の循環によるまちづくり」に参画する事業者と継続してSDGsの普及啓発に向けた連携を進める。 ・市内でSDGsに取り組む民間企業等が参画できる認証制度を構築し、SDGsを全市的な展開へと発展させる。 ・SDGs、地方創生に向けて連携(包括連携協定)する市内外企業等の特性とノウハウを市内に横展開し、共有することで、ネットワークの強化と取組の深度化を目指す。			

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:持続可能な次世代循環社会(食の循環によるまち しばた)の実現

提案者名:新潟県新発田市

取組内容の概要:

新発田市が取り組む「食の循環」の深化と定着を図るため市民、企業、大学、行政が一体となり、SDGsを通じて「学び」「考え」「実行」「発展」していく好循環社会を共創し、未来を担う子どもたちがこの土地で暮らし続けられる持続可能な「住みよいまち しばた」を実現する。

